

(3) 民生費

○ 地域共生社会の推進

地域共生社会の実現に向け、複合化・複雑化した地域生活課題を解決するため、地域共生支援センターを中心とした多機関連携による相談支援体制を推進するとともに、地域住民が相互に支えあう共助の取組を支援し、地域力の強化を図った。

引き続き、関係機関と連携し、地域共生社会の推進に努める。

○ 生活困窮者自立支援事業の推進

新型コロナウイルスの長期化に加え、電力、ガス、食料品等の価格高騰により、様々な困難に直面している世帯に対し、住居確保給付金、自立支援金及び福祉臨時特別給付金を支給した。

また、自立相談支援事業により、就労準備や家計改善の支援、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習支援を実施した。

引き続き、包括的な支援により、生活困窮者の自立促進に努める。

○ 障害者の地域生活への支援の充実

障害者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、在宅生活を支える緊急時の受入れ体制の整備を進めるとともに、一人ひとりの特性に応じた相談・就労・地域活動支援などに取り組んだ。

引き続き、障害者の地域生活を支える体制を強化し、ともに生きる社会の実現を目指す。

○ 物価高騰に伴う障害福祉施設及び高齢介護施設への支援

新型コロナウイルスの長期化に加え、電力、ガス等の価格高騰の影響を受けた障害福祉施設及び高齢介護施設に対して光熱費等の高騰相当分を補助し、障害福祉サービス等の提供体制の維持を図った。

○ 地域包括ケアシステムの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向け、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に掲げる介護予防のための各種施策や生活支援体制の整備などに取り組むとともに、第9期計画策定に向け、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行った。

引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、生活支援体制の整備に努める。

○ 子ども家庭総合支援拠点の充実

子どもや保護者の心理面に寄り添う支援の充実及び児童虐待防止に関する周知の拡充を図った。

引き続き、関係機関等との連携を密に図ることにより、児童虐待の発生予防、早期発見・対応に努める。

○ ひとり親家庭への相談体制の強化

母子・父子自立支援員による相談窓口を第2土曜日の開庁日にも開設するなど、ひとり親家庭の方々が相談しやすい体制を整備した。

引き続き、母子・父子家庭の相談や離婚前相談に応じ、自立支援に努める。

○ 物価高騰に伴う子育て世帯等への支援

新型感染症の長期化に加え、食費等の物価高騰に直面している低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給するひとり親世帯や非課税の子育て世帯等に対して特別給付金を支給した。

また、保護者や事業者の負担軽減を目的として、民間保育所等に対しては食材料費及び光熱費の高騰分を、民間学童施設に対しては光熱費の高騰分を支援し、保育サービス等の提供体制の維持を図った。

○ 放課後児童ホームの対象学年拡大に向けた取組

令和6年度の児童ホームの対象学年拡大（5・6年生の受入れ）に向け、「放課後児童ホーム対象学年拡大に係る実施方針」を策定し、課題を整理するとともに、児童ホームの体制づくり及び環境整備を進めた。

引き続き、令和6年度の本格実施に向けた取組を進めていく。

○ 保育所等の利用環境の向上

民間保育所等が実施した施設改修やICT環境の整備を支援するとともに、公立認定こども園に防犯カメラを増設し、安全対策の強化等に取り組んだ。

引き続き、保護者や児童が安心して利用できるよう、保育所等の利用環境の向上に努める。

(1) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
35,030,000	34,930,439	国庫		地方債	18,110,299
		県費	16,820,140	その他	

地域住民が抱えている問題に対する相談・支援や、行政等との連絡調整など、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。また、3年に一度の全国一斉改選があったため、退任者への記念品の贈呈や、委嘱者への担当区域図の配布を行った。

- ・民生委員・児童委員定数 260人

(2) 社会福祉大会開催経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
162,000	98,486	国庫		地方債	98,486
		県費		その他	

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、誰もが住みよい地域社会を目指すため、10月の福祉推進月間の中で社会福祉大会及び福祉展を開催した。

- ・開催日 10月22日
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホールほか
- ・参加団体等 障害者団体、私立保育園、福祉施設ほか

(3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
355,000	260,481	国庫		地方債	260,481
		県費		その他	

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

- ・開催日 8月5日
- ・会場 平和祈念公園
- ・戦没者数 1,686人
- ・参加者数 22人

(4) 社会福祉協議会補助金

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
67,580,000	65,940,210	国庫		地方債	65,940,210
		県費		その他	

福祉の心と人づくりや互いに支え合う地域づくりなど、事業活動の充実を図るため、地域福祉の推進役である市社会福祉協議会に対し、補助した。

(5) 生活困窮者自立支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
57,394,000	53,317,051	国庫	39,145,475	地方債		14,171,576
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、離職者に対しては、家賃相当分の住居確保給付金を支給しながら、再就職に向けた就労支援を実施した。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施し、高校進学促進及び居場所を提供した。

ア 生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業

- ・相談者数 418 人（延べ 2,855 人）
- ・支援プラン策定件数 33 件

イ 家計改善支援事業

- ・支援件数 41 件

ウ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給件数 48 件
- ・支給総額 4,932,400 円

エ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

- ・実施回数 135 回
（西公民館及び曲松児童センター46回、サンライフ鶴巻44回、はだのこども館45回）
- ・参加生徒数 延べ1,350人（1回当たりの平均参加生徒数 10.0人）
- ・ボランティア参加者数 延べ1,207人（1回当たりの平均ボランティア数 8.9人）

(6) 福祉避難所環境整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
245,000	241,808	国庫		地方債		241,808
		県費		その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では特別な介助が得られない要配慮者となる障害者等の二次的な避難所として、市内11施設と協定を提携している「福祉避難所」に対し、避難所運営のための必要物品を整備した。

(7) 成年後見制度利用支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,631,000	11,626,437	国庫	4,221,175	地方債		5,870,193
		県費	1,535,069	その他		

認知症や知的・精神障害等により、判断能力が低下した人など、成年後見制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、中核機関である「秦野市成年後見利用支援センター（市社会福祉協議会に委託）」において、制度の周知及び利用促進に努めた。

ア 普及啓発

- ・リーフレット作成及び広報誌への記事掲載
- ・利用促進を図るための講座
開催回数 年 19 回 参加者数 延べ 280 人
- ・パネル展示

イ 相談

- ・相談実件数 242 件
- ・相談件数 延べ 822 件
- ・専門相談件数 延べ 10 件
- ・出張相談会 開催回数 3 回 相談件数 11 件

ウ 連携体制の強化（年 3 回開催）

地域課題や困難事例等を様々な視点から検討できるよう、関係機関で構成する「成年後見ネットワーク連絡会」を開催するとともに、受任団体との意見交換会を実施した。

エ 他機関との意見交換（年 5 回開催）

課題の共有や先進事例などを学ぶため、横浜家庭裁判所と情報交換を行うとともに、幹事市として湘南西部成年後見利用支援検討会を開催したほか、県社協主催の協議会に参加した。

オ 権利擁護支援検討会議の開催（年 1 回開催）

支援者として、対象者への適切な権利擁護支援策を検討するため、「権利擁護支援検討会議」を開催した。

カ 市内金融機関等へのヒアリング調査

制度利用促進に向けた体制整備を図るため、市内金融機関 8 店舗を対象として、後見人が手続きをする際の対応についてのヒアリングを実施した。

キ 親族後見サポート事業

- ・制度が適切に運用されるよう、登録制による親族後見人等の支援事業を開始した。
- ・事業開始 令和 5 年 3 月 1 日

(8) 地域共生推進事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
10,692,000	10,579,924	国庫	6,010,000	地方債		4,569,924
		県費		その他		

地域住民が抱える複合的な地域生活課題に対して地域共生支援センターが中心となり、行政や相談支援機関等と連携・協力し、支援の総合調整を図った。

また、市社会福祉協議会との協働により、共に支え合い・助け合える地域づくりを推進した。

ア 地域共生支援センターの相談受付

- ・相談件数 延べ 423 件（実件数 199 件）
- ・訪問回数 33 回
- ・ケア会議等出席回数 19 回

イ 地域共生ネットワーク協議会の開催

高齢者、障害者、子ども、医療・保健、ひきこもりに関する専門分野の委員により、地域共生支援センターが支援した事例の検証を実施した。

- ・委員数 5人
 - ・開催回数 2回
 - ・議題 「事例検証について」、「令和4年度相談受付状況について」
- ウ 地域共生支援センターの役割等の周知
- ・研修会の開催
 - ・対象者 福祉関係の相談支援機関職員等
 - ・開催回数 5回
 - ・参加者数 延べ272人
- エ ひきこもり支援者研修会及び相談会の開催
- ・開催日 10月19日
 - ・テーマ 「ひきこもり状態にある人との関係性の構築に向けて～支援者としてできること～」
 - ・参加者数 講演会 55人、相談会 2組
- オ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施（市社会福祉協議会に委託）
- 身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域のつながりを適切に確保し、地域全体で支える基盤づくりを支援した。
- ・主な事業内容

まちかど福祉相談室	開催回数 47回、開催場所 4か所、相談件数 32件
小地域福祉出前講座	開催回数 18回、参加者数 延べ412人
はだのこここフードマーケット	開催回数 1回、開催場所 3か所
	配布世帯数 延べ567世帯

(9) 生活困窮者自立支援金給付事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
56,088,000	42,565,353	国庫	34,343,000	地方債	8,222,353
		県費		その他	

新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、緊急小口資金等（総合支援資金）の特例貸付を利用できない世帯の自立支援につなげるため、一定の要件を満たす生活困窮世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。

- ・支給件数 154件
- ・支給総額 40,400,000円

(10) 福祉臨時特別支援事業費（繰越明許分を含む。）

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,625,808,000	1,266,931,649	国庫	1,266,823,851	地方債	107,798
		県費		その他	

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給した。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対し、価格高騰緊急支援給付金を支給した。

ア 臨時特別給付金

- ・給付金額 一世帯当たり 100,000 円 (令和4年2月25日 支給開始)

確認書受付数	17,229 件
非課税世帯申請受付数	151 件
家計急変世帯申請受付数	95 件
給付件数	17,270 件
給付率	98.8%

※令和3年度中支給分を含む。

イ 価格高騰緊急支援給付金

- ・給付金額 一世帯当たり 50,000 円 (12月5日 支給開始)

確認書受付数	15,678 件
非課税世帯申請受付数	239 件
家計急変世帯申請受付数	98 件
給付件数	15,670 件
給付率	97.8%

(11) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,544,108,801	3,488,385,603	国庫	1,730,380,155	地方債	883,511,848
		県費	874,493,600	その他	

障害者等が自立した日常生活を営むことができるよう、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

- ・自立支援給付費等支給状況（令和5年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	利用時間・日数
居宅介護	125	2,751.75 時間
重度訪問介護	6	1,995.50 時間
同行援護	21	336.50 時間
行動援護	28	771.50 時間
短期入所	50	270 日
生活介護	438	8,806 日
宿泊型自立訓練	4	62 日
自立生活援助	2	2 日
自立訓練（生活訓練）	7	106 日
就労移行支援	38	721 日
就労継続支援（A型・B型）	539	9,365 日
就労定着支援	21	21 日
療養介護	13	403 日
共同生活援助	238	7,053 日
施設入所支援	180	5,424 日
計画相談支援	190	-
共同生活援助県単独加算上乗せ	136	-
計	2,036	-

(12) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
43,129,094	43,125,363	国庫	1,045,000	地方債		42,080,363
		県費		その他		

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行した。

また、サービス利用に伴う事業者等からの請求に対応するため、システムを活用し、審査・支払業務を円滑に処理した。

- ・交付件数 2,844件（障害者1,355件、障害児731件、地域生活支援758件）

(13) 障害支援区分認定審査会経費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,842,538	8,306,349	国庫		地方債		8,306,349
		県費		その他		

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 379件（身体障害者100件、知的障害者192件、精神障害者87件）
- ・開催回数 27回

(14) 身体障害者補装具事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,439,066	22,439,066	国庫	10,166,000	地方債		6,953,178
		県費	5,319,888	その他		

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 117件
- ・補装具修理件数 115件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(15) 自立支援医療費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
175,966,445	175,805,288	国庫	86,971,228	地方債		46,963,471
		県費	41,870,589	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するため、医療が必要であると認めた者に対し、自立支援医療費を支給した。

- ・更生医療給付者数 延べ219人
(入院40人・外来179人(うち、生活保護人工透析者38人))
- ・育成医療給付者数 延べ5人(外来5人)

(16) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,203,000	7,153,150	国庫	3,500,320	地方債		1,902,671
		県費	1,750,159	その他		

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る手続及び費用を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託
通報・届出件数 36件(市のみでの対応事案も含む。)、相談対応件数 延べ433件
- ・社会福祉士1人を配置

イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

- 成年後見等の申立てに係る費用及び後見人報酬の支払能力がない知的・精神障害者等に対し、報酬費用を助成した。
- ・成年後見人等報酬助成 1件

(17) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,058,875	3,051,707	国庫	959,712	地方債		1,612,146
		県費	479,849	その他		

聴覚障害者の利便性を向上するため、手話通訳者を週3回窓口配置するとともに、外出先の医療機関などに派遣した。

- ・手話通訳者配置 利用件数 328件 利用者数 延べ251人 設置日数 147日
- ・手話通訳者派遣 派遣回数 224回 派遣者数 延べ247人(手話通訳者12人)

(18) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
33,624,228	33,624,228	国庫	14,932,486	地方債		10,585,106
		県費	8,106,636	その他		

在宅障害者の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良及び自動車改造のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 2,911 件、障害児 161 件
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具等
- ・住宅設備補助件数 2 件
- ・自動車改造費助成件数 6 件

(19) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
24,905,516	24,905,516	国庫	7,737,520	地方債		13,299,292
		県費	3,868,704	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対し、外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

- ・実利用者数 222 人、利用時間数 延べ10,528 時間

(20) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
22,562,906	22,401,570	国庫	2,358,627	地方債		17,635,646
		県費	2,407,297	その他		

在宅障害者を対象として、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等を目的とする事業を委託し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

- ・通所者数 8 人、利用者数 延べ1,448 人

イ 秦野市地域活動支援センター (ぱれっと・はだの)

- ・開所日数 291 日
- ・相談支援 相談者数 213 人、支援件数 延べ 772 件
- ・フリースペース 登録者数 102 人、利用者数 延べ2,578 人
- ・ピア相談会 実施回数 12 回、相談件数 16 件、ピアサポーター活動者数 延べ45 人
- ・ピアのつどい 実施回数 12 回、参加者数 延べ65 人
- ・ピア学習会 実施回数 6 回、参加者数 8 人 ※6 日間コース
- ・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 23 回

(21) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
11,891,000	11,072,448	国庫	3,482,104	地方債		5,849,317
		県費	1,741,027	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

- ・利用者数 16 人、利用回数 延べ1,183 回

(22) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
106,109,951	106,109,951	国庫	33,369,841	地方債		56,055,429
		県費	16,684,681	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

- ・実利用者数 482人、利用日数 延べ16,910日

(23) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,035,000	3,938,787	国庫	444,365	地方債		2,714,242
		県費	222,180	その他	558,000	

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、手話奉仕員・通訳者養成事業や点字広報等発行事業などを実施した。

ア 手話奉仕員養成事業 受講修了者数 17人

イ 手話通訳者(士)養成事業 受講修了者数 10人

ウ 点字広報等発行事業 年27回、各号8部

エ 音声広報等発行事業 年27回、各号35部

オ 歩行訓練会事業

- ・参加者数 延べ129人
- ・場所 よこはま動物公園ズーラシア、県立相模原公園

カ 本人活動支援事業

公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

キ 視覚障害者移動支援事業

- ・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
- ・利用者数 延べ245人

ク 障害者給食サービス事業

日常の食事の確保が困難な在宅の障害者に対し、定期的に食事を配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認を図り、在宅生活を支援した。

- ・配食実世帯数 9世帯
- ・配食数 延べ928食

(24) 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
21,898,000	17,076,000	国庫		地方債		7,620,000
		県費	9,456,000	その他		

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア 単独型短期入所促進事業（実施事業所数2か所）

短期入所の促進を図るため、県が指定した短期入所事業所において宿泊を伴う短期入所を実施した。

イ 地域防災拠点事業（実施事業所数6か所）

非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。

ウ 生活環境改善支援事業（実施事業所数1か所） 利用者数 6人

入所施設に個室（ユニット）を設置し、地域での生活環境に近づけるための支援を実施した。

エ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数8か所） 利用者数 35人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

オ 行動障害者支援事業（実施事業所数3か所） 利用者数 5人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

カ 医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 3人

看護職員による医療的支援を必要とする重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

キ 設置費（初度調弁）事業（実施事業所数3か所）

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費を助成した。

ク 常勤支援員配置促進費（実施事業所数3か所）

重度障害者の受入れに当たり、グループホームに常勤の支援員を配置した。

(25) 地域生活支援拠点事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
53,984,000	53,982,700	国庫	3,482,104	地方債		48,734,569
		県費	1,741,027	その他	25,000	

障害者の自立した生活を支援するため、相談及び就労支援を「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」に委託して実施した。

ア 障害福祉なんでも相談室（相談支援事業）

「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

・相談件数 延べ4,204件

・社会福祉士2人、精神保健福祉士1人、その他専門職等1人を配置

イ 就労支援事業

障害者の自立や社会参加の促進を目的として、就労支援員による就労支援事業を行うとともに、就労機会の確保、創出を目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

・就労相談件数 2,544件、就労体験事業等実施障害者数 18人

・支援員5人、事務員1人

(26) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,081,500	7,081,500	国庫		地方債		7,081,500
		県費		その他		

身体障害、知的障害、疾病等のため、特別支援学校等に在学している者の保護者に対し、福祉手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・実支給者数 123人
- ・年間支給額（一人当たり）小学生以下 54,000円 その他 60,000円

(27) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
75,681,836	74,851,287	国庫		地方債		63,636,184
		県費		その他	11,215,103	

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育を推進した。

また、発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぼぼ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を実施した。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・こども家庭支援課）

9回開催 391ケース検討

イ 早期療育推進会議 5回開催 196ケース検討

ウ 統合教育・保育巡回相談 25園（延べ73回）

エ 療育相談 延べ7,502件

オ 生活訓練 実参加者数 46人、実施日数 196回

所長（兼務）1人、児童発達支援管理責任者 1人、指導員 8人、
作業療法士 1人、臨床心理士（嘱託） 1人、運転手 1人

カ 機能訓練 実参加者数 60人、実施回数 158回

理学療法士（委託） 2人、作業療法士（委託） 1人

(28) 障害児補装具給付費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,296,227	11,296,227	国庫	5,303,691	地方債		3,189,103
		県費	2,803,433	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の交付及び修理の費用を助成した。

- ・補装具交付件数 43 件
- ・補装具修理件数 26 件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置等

(29) 児童福祉・発達支援給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
705, 272, 211	705, 272, 211	国庫	352, 543, 284	地方債	185, 843, 217
		県費	166, 885, 710	その他	

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

- ・障害児通所給付費支給実績（令和5年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
児童発達支援	249	1, 634
放課後等デイサービス	410	3, 915
保育所等訪問支援	22	25
障害児相談支援	86	—
計	767	5, 574

(30) 在宅障害者等福祉手当費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
209, 850, 190	207, 952, 922	国庫	27, 460, 477	地方債	180, 492, 445
		県費		その他	

在宅障害児・者の福祉の増進と日常生活の向上を図るため、福祉手当を支給した。

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

- ・対象者、支給額等

対象者	一人当たり年間 支給額（円）	支給対象者数 （人）	合計支給額 （円）
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35, 000	2, 547	86, 758, 450
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30, 000	2, 919	83, 901, 823
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11, 000	37	420, 659
計	—	5, 503	171, 080, 932

イ 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対 象 者	月額 (円)	支給対象者数 (人)	合計支給額 (円)
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	27,300	78	25,314,850
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	14,850	57	9,863,700
経過的福祉手当 (従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しない者)	14,850	9	1,693,440
計	—	144	36,871,990

(31) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
396,601,265	384,893,797	国庫		地方債	266,444,797
		県費	118,449,000	その他	

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,177人 (停止者・認定保留者除く。令和5年3月末日現在)

イ 資格取得事由内訳

- ・身体障害者手帳1・2級 1,502人
- ・IQ35以下(療育手帳A1・A2) 514人
- ・身体障害者手帳3級かつ知能指数50以下 2人
- ・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている 3人
- ・精神障害者保健福祉手帳1級 156人

(32) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
31,298,000	29,331,425	国庫		地方債	29,331,425
		県費		その他	

在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、福祉タクシー利用券を交付するとともに、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

ア 福祉タクシー利用券の交付

(ア) 利用者数 1,983人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 IQ35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級
- ・特定疾患(難病)患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者

イ 障害者自動車燃料費助成

(ア) 利用者数 454人

(イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 IQ 35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級

(33) グループホーム家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
18,495,100	18,485,100	国庫		地方債		18,485,100
		県費		その他		

障害者の自立生活を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者数 170人(令和5年3月末日現在)

(34) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
907,000	907,000	国庫		地方債		907,000
		県費		その他		

介護者のレスパイトや緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び県の助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(35) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,500,000	616,000	国庫	193,722	地方債		325,418
		県費	96,860	その他		

親の高齢化や親亡き後を見据え、後見人等を必要とする障害者が増えており、成年後見等の業務を適切に行う法人の確保や体制整備が必要となっているため、NPO法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見事業に対して補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(36) 障害福祉人材育成等支援補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
90,000	60,000	国庫		地方債		60,000
		県費		その他		

介護業務に従事する職員の質の向上を図るため、市内の障害福祉サービス事業所に対し、事業所内研修に要する経費の一部（3万円を上限）を補助した。

- ・助成事業所 社会福祉法人常成福祉会及び一般社団法人 SOWET

(37) 障害福祉施設等支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,680,000	20,490,000	国庫	18,188,229	地方債		2,301,771
		県費		その他		

障害福祉サービス提供体制を維持するため、原油価格・物価高騰に直面する市内の障害福祉施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給した。

- ア 対象者 市内障害福祉サービス事業所 120 施設
- イ 対象経費 光熱費、食材料費、燃料費

(38) 老人ホーム入所措置費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,840,000	141,185	国庫		地方債		12,726
		県費		その他	128,459	

「老人福祉法」の規定に基づき、身体・精神・環境・経済等の理由で、在宅において養護又は介護を受けることが困難な者に対し、特別養護老人ホームで一時的に入所サービスを実施した。

- ・特別養護老人ホーム入所者数 2人

(39) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
127,000	115,720	国庫		地方債		
		県費		その他	115,720	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

- ・登録者数 3,884人（令和5年3月末日現在）

(40) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,903,000	13,903,000	国庫		地方債		13,903,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者が、その経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、シルバー人材センターに対し、補助した。

- ・会員数 733人（令和5年3月末日現在）
- ・受注件数 3,094件
- ・延べ従事日数 56,336日
- ・受取配分金 266,834,013円

(41) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,066,000	16,324,364	国庫		地方債		16,324,364
		県費		その他		

市民が、高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛するとともに、敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

また、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金品及び長寿夫妻記念品を贈呈した。

ア 地域敬老会

新型コロナウイルス対策のため、開催を中止した地区は、代替事業として記念品を配付した。

- ・対象者数 24,366人（満75歳以上）

イ 敬老祝金

- ・贈呈対象者数 88歳（5,000円） 770人
- 100歳（30,000円） 50人

ウ 敬老祝品

- ・贈呈対象者数 101歳以上 58人
- 夫婦ともに90歳以上 49組

(42) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,552,495	2,540,261	国庫		地方債		2,345,167
		県費		その他	195,094	

高齢者に憩いの場を提供するため、また、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため、設置している老人いこいの家（4か所）について、指定管理者である各地区の管理運営委員会に指定管理料を支払った。

・利用状況

利用者	件数 (件)	延べ利用者数 (人)
高齢者	290 件	3,004 人
一般	305 件	3,367 人
計	595 件	6,371 人

(43) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,936,000	4,059,683	国庫		地方債	3,655,482
		県費		その他 404,201	

高齢者の介護予防等のため、地域高齢者の生きがいつくり事業を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347 日	1,063 件	7,400 人	9,856 人	17,256 人

(44) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,473,214	13,912,265	国庫		地方債	12,299,984
		県費		その他 1,612,281	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいつくりや健康増進を推進した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355 日	3,726 件	45,121 人	2,722 人	47,843 人

(45) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
240,000	176,000	国庫		地方債	176,000
		県費		その他	

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を補助した。

・助成人数 8人

(46) 生涯現役促進地域連携事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
19,929,000	19,928,583	国庫		地方債		19,928,583
		県費		その他		

国の事業を受託した秦野市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対して運営資金を貸し付け、高齢者の就労を支援した。

- ・仕事の切り出し件数 369件
- ・求人開拓事業所数 182団体
- ・雇用、就業者数 113人
- ・セミナー等事業満足度 91.2%

(47) 高齢福祉事務費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,181,634	813,239	国庫		地方債		778,239
		県費		その他	35,000	

令和3年度からの3か年を計画期間とする「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく事業を実施するに当たり、秦野市高齢者保健福祉推進委員会(2回)を開催した。

また、高齢者に向けたサービスの周知を図るため、高齢者ガイドブックを作成するとともに、65歳到達者に向けてチラシを送付した。

(48) 高齢介護施設等支援事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
56,680,000	50,290,000	国庫	44,640,606	地方債		5,649,394
		県費		その他		

介護サービス提供体制を維持するため、原油価格・物価高騰に直面する市内の高齢介護施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給した。

- ア 対象者 市内高齢介護サービス事業所 195施設
- イ 対象経費 光熱費、食材料費、燃料費

(49) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,730,000	10,486,033	国庫	10,486,033	地方債		
		県費		その他		

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を実施した。

- ・被保険者数 1号 18,112人 3号 10,126人
- ・基礎年金等の受給状況

種 別	受給者数 (人)	受給年額 (円)
老 齢 年 金	360	129,259,081
障 害 年 金	21	17,694,950
寡 婦 年 金	8	3,181,993
老 齢 基 礎 年 金	47,151	31,781,791,337
障害基礎年金 (法 30 条、30 条の 2.3)	1,361	1,159,550,450
障害基礎年金 (法 30 条の 4、附 25 条)	1,729	1,493,693,900
遺族基礎年金 (法 37 条)	262	204,143,593
計	50,892	34,789,315,304

- ・窓口の受付状況

種 別	件数 (件)
資格に関する届出	3,278
受給に関する届出	323
一般免除申請	1,749
学生納付特例申請	657
計	6,007

(50) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
90,452,000	88,948,530	国庫		地方債		80,067,282
		県費		その他	8,881,248	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

- ・利用状況 (利用可能日数は348日)

部屋名等	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
多目的ホール (椅子有)	238	68.4	76 回	76	3,797
多目的ホール (椅子無)			1,445.0 時間	284	4,832
第 1 会 議 室	244	70.1	1,246.5 時間	327	1,398
第 2 会 議 室	297	85.3	1,588.0 時間	517	3,152
第 3 会 議 室	251	72.1	1,373.0 時間	349	3,243
第 4 会 議 室	308	88.5	2,229.5 時間	542	10,583
和 室	128	36.8	397.5 時間	143	884
教 養 娯 楽 室	261	75.0	1,607.5 時間	343	6,026
創 作 活 動 室	240	69.0	1,010.5 時間	308	2,848
健 診 諸 室	279	80.2	1,849.0 時間	377	21,396

部屋名等	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
健康学習室	250	71.8	2,259.5 時間	283	10,652
調理実習室	139	39.9	943.5 時間	160	1,481
ボランティア室	213	61.2	1,225.0 時間	268	2,061
相談室	286	82.2	1,622.0 時間	1,587	3,653
面談室	260	74.7	688.0 時間	688	1,562
遊戯室	157	45.1	1,226.0 時間	157	975
障害者デイサービス	240	69.0	2,280.0 時間	240	3,111
障害児たんぽぽ教室	183	52.6	1,555.5 時間	183	2,980
たんぽぽ教室保護者控室	183	52.6	1,555.5 時間	183	1,169
ファミリーサポートセンター	243	69.8	1,944.0 時間	384	1,414
ことばの相談室・乳幼児機能訓練室	288	82.8	2,592.0 時間	4,608	10,598
市民活動サポートセンター	347	99.7	3,123.0 時間	834	1,908
健康器具コーナー・印刷機利用	348	100.0	4,524.0 時間	49,165	50,900
緑郵便局	269	77.3	2,119.0 時間	68,720	62,570
計	5,652	70.6	76 回	130,726	213,193
			40,403.5 時間		

(51) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
44,978,241	43,070,589	国庫	12,233,000	地方債	29,930,589
		県費	907,000	その他	

子どもの健やかな成長のため、18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応するとともに、若者の自立を促進するため、おおむね39歳までの若者が自立・就職するための相談に対応した。

ア こども相談

相談内容	延べ新規相談人数(人)
養護相談	257
保健相談	5
障害相談	14
非行相談	1
育成相談(性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。)	205
その他	6
計	488

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 155人
(身体的虐待37人、ネグレクト55人、心理的虐待63人)

イ 若者の自立・就職の相談

相談内容	延べ相談人数 (人)
ひきこもり	54
不登校	7
就労・進路	31
精神保健	3
生活	2
その他	5
計	102

(52) 小児医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
501,222,812	449,804,987	国庫		地方債	393,698,987
		県費	56,106,000	その他	

小児の健康の維持及び健全な育成を支援するため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
未就学児	入院・通院	なし
小学生	入院・通院	あり
中学生	入院・通院	あり

- ・助成対象者数 15,740人 (令和5年3月末日現在)
- ・助成件数 延べ195,659件
- ・医療助成費 428,278,773円

(53) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,759,604	1,453,387	国庫	483,000	地方債	487,387
		県費	483,000	その他	

子育ての悩みを軽減するため、生後4か月までの乳児がいる家庭(第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭)を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施した。

また、乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施した。

ア こんにちは赤ちゃん訪問事業(「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業)

- ・訪問実人数 286人

イ 養育支援訪問事業

- ・訪問数 ホームヘルパーによる育児家事援助 1世帯
保健師等による専門的相談支援 47世帯

(54) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
544,970	367,056	国庫		地方債	177,056
		県費	190,000	その他	

児童虐待の発生を予防するため、子育て中の親と子の良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりが多い幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア 楽しい子育て講座

- ・対面講座 5回、参加者数 延べ157人
- ・動画配信 1回、視聴回数 延べ70回

イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

- ・開催回数 2回(対面) 参加者数 延べ47人

(55) 母子・父子家庭等相談業務費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,209,393	6,978,497	国庫	579,000	地方債	6,399,497
		県費		その他	

母子・父子自立支援員が、母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談等に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

また、第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を開設し、相談しやすい体制を整備した。

- ・支援員 2人
- ・相談状況

相談内容	延べ相談件数(件)
生活一般(住宅・医療等)	1,605
児童(養育・教育・非行等)	393
生活援護(母子福祉資金・児童扶養手当等)	1,879
その他	2
計	3,879

(56) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
98,828,420	97,223,211	国庫		地方債	54,085,211
		県費	43,138,000	その他	

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者数 2,408人(令和5年3月末日現在)
- ・助成件数 延べ31,839件
- ・医療助成費 90,379,210円

(57) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
22,681,000	17,803,593	国庫	13,831,000	地方債	3,972,593
		県費		その他	

雇用情勢が一段と厳しい状況の中で、ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

なお、令和3年度に引き続き、対象期間を緩和するとともに、デジタル分野等の民間資格も対象とした。

- ア 自立支援教育訓練給付金 5人(内訳) 実務者研修2人、MOS1人、行政書士1人、初任者研修1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 20人(内訳) 保育士6人、看護師4人、実務者研修2人、美容師1人、MOS1人、はり師きゅう師1人、社会福祉士1人、FP技能士1人、Webクリエイター能力検定1人、登録販売者1人、介護福祉士1人
- ウ 修了支援給付金 3人(内訳) MOS1人、実務者研修1人、保育士1人

(58) 児童手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,191,611,560	2,067,981,783	国庫	1,431,797,998	地方債	317,402,787
		県費	318,780,998	その他	

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区分	手当額	所得制限超過世帯	所得上限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童一人当たり 月額5,000円	支給なし (10月支給分から)
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円		
〃 第3子以降	月額15,000円		
中学生	月額10,000円		

- ・延べ支給児童数 191,928人(受給者数 9,619人 令和5年3月末日現在)
- ・支給総額 2,061,490,000円

(59) 児童扶養手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
494,214,000	480,207,298	国庫	159,565,119	地方債		320,642,179
		県費		その他		

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父（母）の死亡等により、父親（母親）と生計を共にしていない児童に対して手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

・手当額（基本額は、物価スライドによる。）

区分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額43,070円	月額10,160円～43,060円
児童2人のとき	月額53,240円	月額15,250円～53,220円
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに、月額6,100円を加算	3人目から児童1人増すごとに、月額3,050円～6,090円を加算

- ・支給件数 延べ11,482件
- ・支給総額 478,490,670円
- ・受給者数（令和5年3月末日現在） 952人（受給停止者を含む受給権者数 1,117人）

(60) 養育者支援金給付費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,122,000	2,928,080	国庫		地方債		2,928,080
		県費		その他		

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給件数 延べ 71件
- ・支給総額 2,924,080円
- ・受給者数（令和5年3月末日現在） 5人

(61) 子育てふれあい推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,415,000	44,395,021	国庫	14,758,000	地方債		14,759,021
		県費	14,758,000	その他	120,000	

公立認定こども園の余裕教室等を活用し、子どもの遊び場や保護者同士の気軽な交流の場を提供するほか、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名 称	ぼけっと 21 しぶさわ	ぼけっと 21 おおね	ぼけっと 21 すえひろ
開 設 日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場 所	しぶさわこども園内	ひろはたこども園内	すえひろこども園内
開 室 日	毎週 月・水・金曜日	毎週 火・木・金曜日	毎週 月～金曜日
年間利用者数	延べ 2,175人	延べ 1,185人	延べ 4,843人
1日平均利用者数	15人	9人	20人
年間開室日数	147日	139日	243日

名 称	ぼけっと 21 こども館	ぼけっと 21 保健福祉センター	ぼけっと 21 にし
開 設 日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場 所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開 室 日	毎週 火・木・土曜日	不定期	毎週 火・木・金曜日
年間利用者数	延べ 3,531人	延べ 7,245人	延べ 2,601人
1日平均利用者数	24人	50人	18人
年間開室日数	145日	144日	146日

名 称	ぼけっと 21 ミライエ	ぼけっと 21 ひがし	ぼけっと 21 きた
開 設 日	平成29年2月1日	令和3年12月1日	令和3年12月1日
場 所	ミライエ秦野内	東公民館内	北公民館内
開 室 日	毎週 月・水・土曜日	不定期	不定期
年間利用者数	延べ 3,888人	延べ 435人	延べ 517人
1日平均利用者数	27人	18人	22人
年間開室日数	146日	24日	24日

名 称	ちっちゃなて
開 設 日	平成30年4月1日
場 所	鶴巻北 1-7-23
開 室 日	毎週 月・水・金曜日
年間利用者数	延べ 1,742人
1日平均利用者数	12人
年間開室日数	147日

※いずれも開室時間は午前10時～午後3時

(62) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
431,537,733	378,710,618	国庫	107,880,344	地方債	112,933,474
		県費	101,739,000	その他 56,157,800	

市内の全ての小学校内で、28の児童ホーム（対象：小学4年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間学童施設（8事業所22教室）に対し、補助した。

さらに、新型コロナウイルスの長期化に加え、ウクライナ情勢等に伴うエネルギーなどの物価高騰の影響を受けた、保護者や事業者の負担軽減を目的として、民間学童施設に対し、光熱費の高騰分を補助した。

・登録児童数 1,113人（公立・4月1日現在）

(63) ファミリー・サポート・センター事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,315,000	10,219,020	国庫	3,406,000	地方債		3,407,020
		県費	3,406,000	その他		

多様な子育てニーズに対応できるよう、子どもを預けたい人と預かりたい人による会員組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施した。

また、非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

- ・会員数 1,961人（令和5年3月末日現在）
（依頼会員 1,386人、支援会員 538人、両方会員 37人）
- ・活動実績 4,967件
- ・助成件数 299件（助成額：222,020円）

(64) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,095,000	4,966,614	国庫	1,579,000	地方債		1,509,564
		県費	1,579,000	その他	299,050	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

- ・利用実績 実利用者数 29人（延べ利用回数 35回）

(65) 子育てサポートブック作成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
946,000	946,000	国庫		地方債		
		県費		その他	946,000	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ情報を提供した。

- ・作成部数 4,000部

(66) 子どもの未来応援事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
80,000	40,000	国庫		地方債		
		県費		その他	40,000	

全ての子どもを対象として、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「子どもの居場所」づくりに取り組む市民団体に対し、安定した運営ができるよう、運営費の一部を補助した。

- ・補助団体数 2 団体
- ・補助総額 40,000 円

(67) 保育士等就労促進給付金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
6,100,000	5,200,000	国庫		地方債	5,200,000
		県費		その他	

待機児童の解消を目的として、市内の民間保育所等における保育士確保を促進するため、保育士資格を有する者で、新たに就労する者に対し、給付金を支給した。

ア 給付対象者数 30 人

市内 22 人、市外 8 人

イ 支給総額 5,200,000 円

(市内：200,000 円/人、市外：100,000 円/人)

(68) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
193,311,000	164,383,119	国庫	164,378,000	地方債	5,119
		県費		その他	

新型コロナウイルスによる影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童扶養手当を受給するひとり親世帯や、非課税の子育て世帯等に対し、特別給付金を支給した。

ア ひとり親世帯への給付

- ・給付額 児童1人当たり5万円

- ・支給件数 1,042 件

- ・支給対象児童数 1,618 人

イ ひとり親世帯以外の非課税の子育て世帯等への給付

- ・給付額 児童1人当たり5万円

- ・支給件数 863 件

- ・支給対象児童数 1,550 人

(69) 子育て世帯等臨時特別支援事業費（繰越明許分）

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
14,218,000	2,710,006	国庫	2,710,006	地方債	
		県費		その他	

国の新型感染症緊急経済対策の一環として、0歳から18歳までの子どもを養育している世帯に対して臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

児童手当受給者等への給付

- ・給付額 児童1人当たり10万円
- ・支給件数 27件
- ・支給対象児童数 27人

(70) 施設型給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,987,150,000	2,901,280,079	国庫	1,402,218,531	地方債		683,850,883
		県費	624,030,175	その他	191,180,490	

子ども・子育て支援新制度に基づき、教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。

また、前年度に引き続き、国の緊急経済対策の一環として、4月から9月までの間、保育士等の収入を3%程度引き上げるため、民間保育所等を対象に処遇改善臨時特例事業を実施した。

10月以降は、施設型給付費の加算項目に組み込まれ、同等の給付を行った。

区分		施設数	延べ利用児童数(人)	支給額(円)
市内	私立保育所	23施設	19,234	2,066,793,150
	私立認定こども園	4施設	5,632	544,346,750
	私立幼稚園	1施設	2,237	106,045,268
市外	私立保育所	25施設	255	26,267,440
	公立保育所	5施設	41	2,696,620
	私立認定こども園	16施設	1,898	110,462,849
	公立認定こども園	2施設	17	811,520
	私立幼稚園	1施設	12	889,030
計		77施設	29,326	2,858,312,627

(処遇改善臨時特例事業)

区分	施設数	交付額(円)
私立保育所	23施設	32,637,192
私立認定こども園	4施設	8,686,680
私立幼稚園	1施設	1,643,580
計	28施設	42,967,452

(71) 地域型保育給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
125,159,000	115,809,248	国庫	66,060,004	地方債		26,958,894
		県費	22,790,350	その他		

子ども・子育て支援新制度に基づき、地域型保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給した。

また、前年度に引き続き、国の緊急経済対策の一環として、4月から9月までの間、保育士等の収入を3%程度引き上げるため、市内民間地域型保育事業所を対象に処遇改善臨時特例事業を実施した。

10月以降は、地域型保育給付費の加算項目に組み込まれ、同等の給付を行った。

区 分		施設数	延べ利用児童数 (人)	支給額 (円)
市内	私立小規模保育事業	2 施設	359	76,809,960
	家庭的保育事業	2 施設	104	32,768,360
市外	私立小規模保育事業	2 施設	24	4,405,380
計		6 施設	487	113,983,700

(処遇改善臨時特例事業)

区 分	施設数	交付額 (円)
小規模保育事業	2 施設	1,233,708
家庭的保育事業	2 施設	591,840
計	4 施設	1,825,548

(72) 施設等利用費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
101,282,000	98,973,381	国庫	49,486,690	地方債	24,743,346
		県費	24,743,345	その他	

幼稚園の月額の利用料及び入園料、預かり保育料や認可外保育施設等の利用料を対象として、施設等利用費を支給した。

区 分		延べ利用児童数 (人)	支給額 (円)	
市 内	幼稚園利用料及び入園料	1,661	42,687,700	
	預かり保育	幼稚園	334	1,228,200
		認定こども園	136	626,700
	認可外保育施設	122	1,742,800	
	一時預かり事業	101	496,925	
	子育て援助活動支援事業	18	78,760	
市 外	幼稚園利用料及び入園料	1,941	49,031,826	
	預かり保育	幼稚園	181	535,040
		認定こども園	114	458,130
	認可外保育施設	57	2,087,300	
計		4,665	98,973,381	

※過年度利用分含む。

(73) 民間保育所等支援事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
313,367,000	254,697,425	国庫	34,254,676	地方債	198,214,720
		県費	18,951,000	その他	

保育事業等の振興及び充実を図るため、市内の民間保育所等に対し、保育事業等に要する経費の一部に加え、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした消毒液やマスク等の購入費用や ICT 化推進のための費用を補助した。

また、新型コロナウイルスの長期化に加え、ウクライナ情勢等に伴うエネルギーや食材料費などの物価高騰の影響を受けた、保護者や事業者の負担軽減を目的として、食材料費や光熱費の高騰相当分を補助した。

名称	対象施設数	補助金額 (円)
保育所等支援事業補助金	28 施設	222,099,000
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	30 施設	12,587,000
保育所等における ICT 化推進事業補助金	5 施設	3,750,000
保育所等給食材料費高騰対策支援事業補助金	32 施設	8,161,425
民間保育所等支援金	32 施設	8,100,000

※参考 保育所等運営経費（臨時的経費を除く。） 単位：円

区 分	事 業 費	国・県支出金	保 育 料 等	一 般 財 源
公立認定こども園	1,122,308,885	38,673,120	102,081,340	[A] 981,554,425
民間保育所及び認定こども園	2,989,768,189	1,947,116,730	194,457,519	[B] 848,193,940

○入所児童数

- ・公立認定こども園 延べ 8,434 人 [C]
- ・民間保育所及び認定こども園 延べ 27,019 人 [D]

○児童 1 人当たりの市費負担額（一般財源）

- ・公立認定こども園 月額 116,381 円 [A/C] 年額 1,396,572 円
- ・民間保育所及び認定こども園 月額 31,392 円 [B/D] 年額 376,704 円

(74) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,761,000	3,889,000	国庫	1,052,000	地方債	1,785,000
		県費	1,052,000	その他	

保護者の疾病、出産、介護等により、一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育を実施する事業や、幼稚園・認定こども園における教育時間の前後や長期休業日等に、一時的に保育が必要となった児童を預かる事業に対し、補助した。

区 分	施設数	延べ利用児童数 (人)
一般型一時預かり	7 施設	473
余裕活用型一時預かり	2 施設	127
幼稚園型一時預かり (市内)	4 施設	4,368
幼稚園型一時預かり (市外)	5 施設	2,006
計	18 施設	6,974

(75) 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
930,000	146,000	国庫		地方債		36,000
		県費	110,000	その他		

市内の民間保育所等の保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 2施設

(76) 保育所等整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,037,000	11,211,000	国庫	7,474,000	地方債		3,737,000
		県費		その他		

市内の老朽化した保育所等の保育環境を改善するため、施設整備に要する費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 2施設

(77) コミュニティ保育推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
77,000	72,000	国庫		地方債		72,000
		県費		その他		

地域における児童の健全育成を図るため、コミュニティ保育グループに対し、補助した。

- ・対象グループ数 2グループ
- ・構成人数 児童 24人 保護者 24人

(78) 施設改修等事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,452,000	11,283,360	国庫		地方債		7,493,860
		県費		その他	3,789,500	

公立認定こども園の長寿命化を図るため、計画的な改修を行うとともに突発的に発生した漏水修理を実施し、良好な保育環境の向上に努めた。

工事内容

- ・ひろはたこども園網戸設置、サッシ戸車交換調整工事 3,789,500円
- ・みどりこども園屋上防水工事 6,194,760円
- ・すえひろこども園屋上防水等修繕工事 1,299,100円

(79) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
661,000	618,078	国庫		地方債		618,078
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体相互の連絡・協調を図った。

- ・7 地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託
- ・青少年育成団体相互の連絡調整

(80) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,656,000	2,231,372	国庫		地方債		2,007,372
		県費	224,000	その他		

青少年指導員が、地域に根ざした青少年育成活動の推進に必要な知識・技術を習得するため、青少年指導員連絡協議会へ委託し、より効果的な活動ができるよう、研修等を行うとともに、各種活動を実施した。

- ・全体研修会 1回 指導員数61人 任期2年

(81) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,491,000	2,052,575	国庫		地方債		2,005,822
		県費	46,753	その他		

地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するため、青少年相談員連絡協議会へ委託し、地域パトロール等を実施した。

- ・全体研修会 1回 相談員数80人 任期2年

(82) 青少年団体育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
750,000	636,535	国庫		地方債		636,535
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、補助した。

ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

- ・単位数 29 子ども会
- ・会員数 1,292人 (4月1日現在)
高校生1人、中学生176人、小学生1,016人、幼児99人

イ 秦野スカウト会

・会員数 195人 (9月1日現在)

ボーイスカウト127人、ガールスカウト45人、指導者等23人

(83) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,138,000	1,137,620	国庫		地方債		783,620
		県費		その他	354,000	

青少年の文化活動を推進し、文化的教養や感性を深めるとともに、青少年の健全育成と豊かな情操の醸成を目的とした事業を実施した。

ア 青少年音楽祭

・出演者

7月3日 第38回秦野青少年音楽祭オーディション 74組 (83人)

10月23日 第38回秦野青少年音楽祭 63組 (72人)

・内容 ピアノ・ピアノ連弾・弦管打楽器・電子オルガン

・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

(オーディションは大・小ホール)

イ はだのこども館事業

・こども絵画教室 参加者数 110人

・リズム教室 参加者数 40人

(84) 新成人のつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,302,858	1,207,138	国庫		地方債		1,207,138
		県費		その他		

将来の社会の担い手としての自覚と自立心の醸成を後押しし、社会人として自らの力で正しく判断して行動しようとするはたちを祝い、励ますためのイベントを、実行委員が企画・運営して実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、中学校区別の2部開催で実施した。

・開催日 令和5年1月9日

・対象者数 1,589人 参加者数 1,063人 参加率 66.9%

・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

(85) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,301,896	23,385,065	国庫		地方債		23,071,172
		県費		その他	313,893	

親子の交流、学習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年等が、集い、交流することで、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び未就園児親子対象事業など、各種イベントを実施した。

- ・利用者数 延べ37,193人 (一日平均107人/年347日開館)
(主な内訳)

学習室	10,486人
研修室	4,790人
体験学習室	3,293人
多目的ホール(団体・卓球など)	12,012人
なかよしひろば	1,085人
ぽけっと21	3,529人
- ・はだのこども館が主催したイベント参加者数

未就園児親子対象事業(たいそうひろば、かみしばいとうたなど)	1,581人
小学生対象事業など(カントリードール作り、ユニカールなど)	102人
企業体験学習(消防士22人、美容師17人、議会15人、ネイル34人)	88人

(86) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
58,451,786	54,654,455	国庫		地方債	45,347,743
		県費		その他 9,306,712	

青少年が自然と人とのふれあいを通して豊かな感性を養い、自立と協働の心を育てる場として、また、森林・里地里山保全活動の拠点施設として、施設の管理運営を実施した。

自主事業については、お月見キャンプ、木工教室、星空観察会など、新型コロナウイルス対策を講じて実施した。また、利用者の利便性向上及び安全確保のため、キャンプ場のWi-Fi設備の整備やシカ柵設置工事を行ったほか、令和5年4月1日から指定管理者となるMGMグループと協定を締結した。

- ・利用者数 延べ7,693人
- ・1日平均利用者数 22人(開所348日/年)
- ・自主事業参加者数 303人

(87) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
71,755,827	67,669,366	国庫		地方債	66,887,978
		県費		その他 781,388	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館(室)の管理運営を実施した。

また、来館者の利便性等の向上を図るため、西大竹児童館のトイレ及び平沢児童館の屋根修繕工事を実施した。

- ・利用者数 延べ49,368人
- ・1館当たり1日平均利用者数 10人(開館293日/年、全17館)

(88) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
496,000	455,964	国庫		地方債		444,264
		県費		その他	11,700	

心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を企画・実施した。

新型コロナウイルス対策のため、児童館まつりは中止したものの、感染症対策を講じながら、自治会、子ども会等との地域交流事業、気軽にできるゲーム遊びや工作、七夕等の季節行事の事業を実施した。

(89) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,911,689	13,215,432	国庫		地方債		12,900,452
		県費		その他	314,980	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

また、来館者の安全性確保のため、昇降機（バッテリー及びファン）の修繕を実施した。

- ・利用者数 延べ10,979人
- ・1日平均利用者数 32人（開館346日/年）

(90) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,000	32,587	国庫		地方債		32,587
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、地域住民との交流を推進するためのふれあい事業やセンターまつり等は中止したものの、感染症対策を講じながら、高校生を含めた児童・生徒が楽しめるゲーム遊びや工作の事業を実施した。

(91) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,107,144	10,650,644	国庫		地方債		10,161,397
		県費	489,247	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域団体等と協力し、情報共有や合同パトロールを実施するなど、青少年の健全育成に努めた。

ア 街頭指導活動

- ・専門街頭指導員 4人 ・街頭指導実施回数 506回 ・指導、声掛け 535人
- ・補導少年数 延べ39人

イ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

- ・内容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等の巡回や、夜間外出する青少年への声掛け及び帰宅指導等をスポーツ推進課と連携して実施した。
- ・期間 夏季 7月21日～8月28日 午後9時～午前0時
冬季 12月23日～令和5年1月8日 午後9時～午前0時

(92) 被保護者就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,523,000	13,771,558	国庫	9,588,279	地方債		4,183,279
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象として、2人の就労相談員により、個々の状況に合わせた支援計画を立て、個別面接による自立支援を実施した。

- ・支援者数 145人
- ・延べ面接者数 871人
- ・就労者数 62人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業」において、長期間、仕事に就いていないこと等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要など、一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、社会活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

- ・支援者数 20人

内容	延べ参加者数
社会活動	837人
個別面談	439人
計	1,276人

(93) 被保護者健康管理支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,412,000	1,108,776	国庫	922,914	地方債		185,862
		県費		その他		

生活保護受給者の医療データ等を分析して生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、面接・電話による指導を行った。

- ・初回面接人数（支援対象者） 17人
うち、電話支援（支援対象者） 16人
- ・電話支援（健診結果に基づく） 22人
- ・本人希望による面談 2人

(94) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,598,325,000	3,436,824,744	国庫	2,542,182,949	地方債		771,270,319
		県費	66,097,632	その他	57,273,844	

「生活保護法」に基づき、生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行った。

ア 令和5年3月末日現在の状況

- ・世帯数 1,609 世帯
- ・人員 1,944 人
- ・保護率 1.21%
- ・世帯類型

区分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数(世帯)	883	48	180	266	232	1,609
構成比(%)	54.9	3.0	11.2	16.5	14.4	100.0

イ 保護開始、廃止件数

- ・開始 303 世帯 353 人
- ・廃止 252 世帯 283 人(うち、主な理由が就労によるもの 29 世帯、35 人)
- ・扶助費内訳

区分	金額(円)	世帯数(世帯)	金額の構成比(%)
生活扶助費	1,023,308,318	1,433	29.8
住宅扶助費	601,705,611	1,427	17.5
教育扶助費	7,779,503	51	0.2
出産扶助費	82,172	1	0.0
介護扶助費	118,584,578	393	3.5
医療扶助費	1,638,513,789	1,411	47.7
生業扶助費	6,188,967	36	0.2
葬祭扶助費	15,351,852	19	0.4
就労自立給付金	598,090	17	0.0
進学準備給付金	100,000	1	0.0
施設事務費	23,400,064	11	0.7
委託事務費	1,211,800	4	0.0
計	3,436,824,744		100.0

(4) 衛生費

○ 健康づくり施策の推進

「健康はだの21」第4期計画に基づき、県や未病関連企業と連携し、生活習慣病やその重症化を予防するための健康相談や健康講座等の事業を継続したほか、第5期計画の策定に向け、市民健康状況アンケートを実施した。

引き続き、庁内関係課及び関係機関等と連携し、個人に合わせた健康づくりの充実に努める。

○ 安心して妊娠・出産できる環境づくり

有識者による助言等を受けながら、秦野赤十字病院における分娩業務の再開に向けた取組を進めた。

また、産科有床診療所の早期開院に向け、病床設置許可等、関係機関との調整を図るとともに、開設事業者への支援を実施した。

引き続き、安心して妊娠・出産できる環境づくりに努める。

○ 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の推進

産後ケア事業では、委託化を進めるとともに、県外で産後ケアを利用した場合の助成を開始し、母子支援を拡充した。

また、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する出産子育て応援事業を開始した。

引き続き、安心して健やかな子育てができるよう、妊娠期から親子の切れ目のない支援に努める。

○ 健康診査等の受診及びがん予防・早期発見の推進

健康管理システムの活用により、市民健康診査やがん検診等の結果の管理を行った。

引き続き、市民の健康の保持増進のため、健康診査等の受診率向上とがんによる死亡率の減少に取り組む。

○ 新型感染症ワクチン接種の推進

新型感染症ワクチン接種について、医師会等関係機関と連携し、集団接種及び個別接種を実施するための体制を整備し、接種を推進した。

○ 環境課題に対する施策の推進

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、環境にやさしく災害に強いまちづくりの構築を目的として「バイオマス産業都市構想（基本構想編）」を策定したほか、光熱費の高騰が続く中で、家庭における省エネ

対策を促進するため、省エネ性能の高い家電製品への買換え支援を実施した。

引き続き、世界規模の環境課題である地球温暖化に対し、市民及び事業者との協働を軸として、足元からの取組をけん引することにより、持続可能な脱炭素社会、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。

○ 名水の保全、利活用の啓発と持続可能な水循環の創造

「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水名人講座を開催するとともに、受講生で構成する秦野名水名人講との協働によるモニターツアーを実施した。

引き続き、各種調査データを収集し、はだの水循環モデルを活用して本市の地下水状況をモニタリングしながら、名水による秦野の魅力発信、にぎわい創造につながる新たな取組を進める。

○ 自然観察施設くずはの家の管理運営

市民が本市の魅力ある自然を見て、触れて、感じることで、自然環境保全意識や郷土への愛着の向上を図るため、観察会や春・秋のつどいなど、体験型の事業を実施した。

引き続き、子どもたちの環境学習や現役を引退した世代の生きがい創出につながる自然観察施設としての充実を図る。

○ ごみの減量と資源化対策の推進

令和3年度に改定した「秦野市ごみ処理基本計画」に基づき、令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設による可燃ごみ焼却体制へ移行するため、啓発パネルの設置、広報特集号、ごみ減量通信の発行などにより、さらなる分別の徹底について周知・啓発を図った。

また、分別・リサイクル優良事業所認定制度及びごみ減量協力店登録制度により、減量・資源化に積極的に取り組む事業者の新規認定・登録を行い、広く周知することで、事業系ごみの適正処理を促進した。

今後は、新たな減量施策として、製品プラスチックの資源化に向けた具体的な検討を進めながら、市民・事業者・行政が一体となって、より一層、可燃ごみの減量と資源化に努める。

(1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,600,890	6,311,245	国庫		地方債	3,963,645
		県費	935,000	その他	

市民の健康の保持・増進を目指し、健康教育及び健康相談を実施することで、正しい知識の普及を図るとともに、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

ア 健康教育

項目	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
一般健康教育	37	819
病態別健康教育	15	518
普及啓発・地区活動	51	3,517

イ 健康相談

項目	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
総合健康相談	16	348
重点健康相談 (骨粗しょう症)	18	548

ウ 主な事業

(ア) 地域巡回型健康測定事業(健康バス事業)の実施

- ・実施回数 5回
- ・参加者数 213人

(イ) 未病センター相談会の実施

- ・実施回数 10回
- ・参加者数 延べ348人

(ロ) イオン秦野ショッピングセンターにおける「神奈川再発見フェア」環境未病ブースに出展(普及啓発)

- ・参加者数 延べ1,230人(2日間)
- ※ねんりんピックかながわ2022未病改善教室リハーサルイベントを兼ねて実施

(ハ) ねんりんピックかながわ2022にて未病改善教室に出展

- ・参加者数 延べ1,260人(2日間)

(ニ) 市公式YouTubeによる料理動画の配信

- ・動画再生回数 1,972回

エ 団体の委託事業の実績

秦野市食生活改善推進団体

- ・会員数 117人
- ・活動回数 8回

(2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
50,061,000	50,061,000	国庫	8,760,000	地方債	37,690,000
		県費	3,611,000	その他	

休日及び平日夜間の急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対し、補助した。

また、新型コロナウイルスの感染急拡大に対応するため、発熱外来の体制整備に対する追加支援を行い、初期（一次）の救急医療体制の確保に努めた。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、
午後7時から午後11時まで
- ・休日（昼・夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
72	5,090	71	2,498	1,657	935

- ・平日（夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
293	3,526	12	1,895	1,119	512

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
91,890,000	91,888,582	国庫		地方債	75,087,582
		県費	16,801,000	その他	

休日及び平日夜間の重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。

また、二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対して交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に対して支出した。

- ・診療科目 内科、外科、小児科
- ・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで
休日：午前8時から翌日午前8時まで
- ・診療機関 内科、外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）
小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）
- ・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数（人）
内科	2,600
外科	101
計	2,701

診療科目	延べ患者数（人）
小児科 （秦野伊勢原ブロック）	1,972

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,049,000	12,049,000	国庫		地方債	12,049,000
		県費		その他	

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対し、補助した。

- ・患者取扱状況
診療日数 72日 患者数 延べ244人

(5) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,800,000	9,800,000	国庫		地方債		9,800,000
		県費		その他		

休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、補助した。

- ・開局時間
平日：午後8時から午後11時まで
休日：午前9時から午後11時まで
- ・利用者数 延べ7,145人

(6) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
81,057,712	76,265,582	国庫		地方債		75,048,563
		県費		その他	1,217,019	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図った。

なお、7月20日から10月28日まで、屋根改修工事を実施するため休館とした。

- ・施設の延べ利用者数 単位：人

トレーニング室	多目的室	和室	運動広場	自由広場	計
4,375	4,711	861	5,113	1,490	16,550

(7) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,940,000	2,610,000	国庫		地方債		2,610,000
		県費		その他		

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に対して補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

- ・入学資金 3人
- ・修学資金 13人

(8) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,600,000	1,013,000	国庫		地方債	
		県費	1,013,000	その他	

産科医師の過重な勤務内容を適切に評価し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、補助した。

- ・補助対象施設（1か所） 医療法人社団 須藤産科婦人科医院
- ・分娩取扱状況

手当支給対象者	分娩取扱件数
常勤医師	304件

(9) 自殺予防対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,413,000	990,602	国庫		地方債	
		県費	494,000	その他	
					496,602

「自殺対策基本法」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置するとともに、「はだの自殺対策計画」の事業を推進するため、関係13課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺予防対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内容	参加者数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	93人
	職域向けゲートキーパー研修	53人
	職員向けゲートキーパー研修	45人
普及啓発事業	自殺予防週間キャンペーン(9月) 啓発物の配布(市内公立中学生、市内高校生含む。)	7,763部
	自殺対策強化月間キャンペーン(令和5年3月) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	5,121部
	こころの体温計(メンタルセルフチェックシステム)アクセス数	59,413件

(10) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,941,000	3,782,152	国庫		地方債	
		県費		その他	
					3,782,152

子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進に重点を置いた食育推進計画「第3次はだの生涯元気プラン」に基づき、「からだ」、「こころ」、「くらし」の3つの視点から食育を推進した。

食育推進庁内会議1回 食育推進委員会1回

(11) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,458,000	3,021,230	国庫	1,509,473	地方債		757,021
		県費	754,736	その他		

「母子保健法」に基づき、出生時体重が 2,000g 以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・給付者数 延べ 39 人（実人数 17 人）

(12) 保健衛生事務費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,098,110	7,836,791	国庫		地方債		7,661,791
		県費	175,000	その他		

健康カレンダーによる健康及び医療に関する情報発信や、ME-BYO サミット神奈川への参加など、保健衛生事業の推進を図った。

また、骨髄等を提供しやすい社会環境をつくるため、骨髄等の提供に伴い通院・入院等したドナー等に対し、助成した。

- ・助成対象 本市に住所を有するドナー及び要件を満たすドナーが勤務する事業所
- ・助成実績 ドナー 2 件 280,000 円
事業所 1 件 70,000 円

(13) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
26,792,000	25,326,963	国庫		地方債		25,249,963
		県費		その他	77,000	

「母子保健法」に基づき、子どもの健やかな成長を促進するため、乳幼児を対象に疾病等（う歯を含む）の早期発見、発育・発達の確認及び育児相談により、保護者に対する育児支援を実施した。

ア 乳幼児健康診査

1 歳児健康診査のみ個別方式（医療機関委託）、その他の健康診査については、集団方式により実施した。乳幼児の発育・発達の確認、疾病（う歯を含む）や障害等の早期発見、個々の成長に応じた健康の保持増進に努めた。

また、安心して子育てができるよう、丁寧な相談対応に努め、関係機関との連携を図った。

・実施状況

健診名	回数 (回)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
4 か月児健康診査	24	758	736	97.1
7 か月児健康診査	24	775	747	96.4
1 歳児健康診査	通年	777	748	96.3
1 歳 6 か月児健康診査	24	845	833	98.6
2 歳児歯科健康診査	24	906	836	92.3
3 歳 6 か月児健康診査	24	946	903	95.5

イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、心と身体の健やかな成長を支援した。

- ・実施回数 12 回
- ・受診者数 延べ133 人 (実人数 103 人)

(14) 親子育児教室経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,272,000	1,153,742	国庫		地方債	1,153,742
		県費		その他	

2 歳児歯科健康診査や個別育児相談における、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対して集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう、支援した。

- ・実施状況 (会場：保健福祉センター) 単位：回、人

	ポップ教室	すくすく教室	ぴよんぴよん相談
実施回数	22	12	11
実参加者数(児)	63	29	22
延べ参加者数 (児及び父母)	414	230	52

(15) 保健等指導相談経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
10,751,101	10,335,622	国庫		地方債	10,335,622
		県費		その他	

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

- ・目指せイクメン講座 (土曜日のみ)
- 開催回数 5 回
- 参加者数 延べ108 人 (実人数 94 人 実組数 37 組)

(16) 親子食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
469,000	387,155	国庫		地方債	387,155
		県費		その他	

乳児期の親子を対象として、言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食等の食育を学び、親の食への関心を高め、幼児期には幼児食やう歯の予防など、食に関する様々な体験ができる各種セミナーを実施し、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数（回）	参加者数（人）
離乳食セミナー	21	263
幼児食と歯のセミナー	9	98
計	30	361

※新型コロナウイルス対策のため、試食を中止し、1開催当たりの人数を制限して実施した。

(17) 不妊・不育症治療支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,200,000	5,653,000	国庫		地方債	5,653,000
		県費		その他	

不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦等に対し、費用の一部を助成した。

- ・特定不妊症治療費助成 107件
- ・不育症治療費助成 4件

(18) 妊娠・出産包括支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
86,980,587	69,139,301	国庫	8,969,000	地方債	58,758,601
		県費	1,381,000	その他	

妊産婦の身体的、精神的負担の軽減を図り、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援となるよう、保健福祉センター内における子育て世代包括支援センターの機能充実を図った。

ア 子育て世代包括支援センター業務

(ア) 母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

- ・面接743人、電話支援185人、訪問14人（実人数）

(イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務

- ・妊娠届出受理数 686件
- ・母子健康手帳交付数 696冊（双胎11組）

(ウ) 電子母子手帳

・登録者数 948人(令和5年3月末日現在)

イ 妊婦健康診査

妊婦と胎児の健康管理のため、妊婦一人当たり14回分(多胎妊婦は、16回分)までの妊婦健康診査費用を助成した。

・受診状況 受診者数 延べ8,336人 保健指導必要者12人

ウ 妊婦歯科健康診査

妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健やかな成長を促進するため、妊婦一人当たり1回の歯科健康診査費用を助成した。

・受診状況 受診者数 176人(実人数)

エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が心身ともに順調に過ごし、夫婦等で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を認識できるよう、父親母親教室を実施した。

また、初めて祖父母になる人を対象として、育児不安を抱える夫婦等の相談相手や育児支援ができるよう、祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	37回(平日24回、土曜日13回)	2回
延べ参加者数	393人(実人数 231人)	27人

※新型コロナウイルス対策のため、会食及び試食は中止したものの、一開催当たりの人数を制限するとともに、時間を短縮し、回数を増やして実施した。

オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児の健やかな成長を支援した。

・訪問回数 妊産婦 807回(実人数 553人)
 新生児 366回(実人数 339人)
 未熟児 94回(実人数 66人)

カ 産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の母子を対象として、心身の回復と安定を促進し、安心して子育てができるよう、継続的に支援した。

・市直営
 日帰り型 実施回数 33回(人数 延べ151人)
 ・助産院委託
 日帰り型 139人 訪問型 63人 計 202人(実人数 106人)

キ 新生児聴覚検査

聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成した。

・受検状況 481件(保健指導必要者 3件)

ク 産婦健康診査

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用の一部を助成し、産後の初期段階から産科医療機関との連携を図りながら、母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制の整備に努めた。

・受診状況 653件(保健指導必要者 70件)

(19) 出産・子育て応援交付金事業費

[こども家庭支援課]

単位:円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
101,719,000	86,594,467	国庫	70,768,726	地方債	1,393,741
		県費	14,432,000	その他	

妊娠時から出産・子育てまでの悩みや不安を軽減するため、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・育児に係る経済的な支援として出産準備・子育てスタート支援金を支給した。

- ・ 出産準備・子育てスタート支援金 産婦等 605 人
(4月から令和5年1月までに出生した児童の保護者へ10万円を支給)
- ・ 出産準備支援金 妊婦等 499 人
(令和4年度に妊娠届出をした妊婦へ5万円を支給)

(20) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
256,694,000	231,613,069	国庫	440,000	地方債	150,158,361
		県費	2,068,000	その他 78,946,708	

がんによる死亡率の減少及び疾病の早期発見・早期治療のため、各種検（健）診を実施した。

ア 各種検（健）診 ※[]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

検（健）診名	実施時期	対象者	受診者数（人）		受診率（%）
胃がん検診	6月～ 令和5年2月	40歳以上の者	3,767		3.6
子宮頸がん検診	集団	20歳以上の女性	1,161	2,954 [6,204]	4.4 [9.2]
	施設		1,793		
乳がん検診	集団	40歳以上の女性	910	3,478 [7,166]	6.6 [13.5]
	施設		2,568		
肺がん検診	集団	40歳以上の者	3,201	11,603	11.2
	施設		8,402		
大腸がん検診	6月～ 令和5年2月	40歳以上の者	7,582		7.3
前立腺がん検診	6月～ 令和5年3月	50歳以上80歳以下の男性	2,675		—
市民健康診査	6月～ 令和5年3月	39歳以下の者、 生活保護世帯の者	264		—
後期高齢者健康診査	施設 訪問	6月～	75歳以上の者	7,047	28.4
		令和5年3月	75歳以上で寝たきりの者	13	
B型C型肝炎検査	6月～ 令和5年3月	40歳の者	78		4.1
		41歳以上の者	92		—
歯周病検診	6月～ 令和5年3月	40歳、50歳、60歳、 70歳の節目の者	303		3.5

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

- ・ 子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
20歳	813	63	7.7

・乳がん検診

対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40 歳	969	184	19.0

(21) 予防接種事業費

[こども家庭支援課・健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
362,616,592	267,494,310	国庫	3,514,000	地方債	263,689,465
		県費	290,845	その他	

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

ア 各種定期予防接種

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ポリオ	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	0	—
			初回2回目	0	—
			初回3回目	0	—
			追加	1	—
B C G	通年	生後から6か月未満まで	1回	762	97.2
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成14年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	1期初回1回目	743	77.9
			1期初回2回目	716	75.1
		9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成14年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	2期	1,383	107.6
二種混合	通年	11歳以上13歳未満	1回	940	70.5
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満	1期	750	88.0
		5歳以上7歳未満で、小学校就学前の1年間	2期	984	91.4
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	730	91.1
			初回2回目	747	93.3
			初回3回目	759	94.8
			追加	773	96.5
子宮頸がん予防 (ヒトパピローマウイルス感染症)	通年	小学校6年生(12歳)から高校1年生(16歳)に相当する年齢までの女性	1回目	175	8.6
			2回目	161	7.9
			3回目	115	5.6
		平成9年度から平成17年度生まれまでの女性 ※特例措置(キャッチアップ対象者)	1回目	343	5.1
			2回目	267	4.0
			3回目	140	2.1

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	719	91.7
			初回2回目	733	93.5
			初回3回目	733	93.5
			追加	731	93.2
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	721	92.0
			初回2回目	736	93.9
			初回3回目	733	93.5
			追加	731	93.2
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	758	89.0
			2回目	748	87.8
B型肝炎	通年	生後1歳未満まで	1回目	718	91.6
			2回目	733	93.5
			3回目	724	92.3
ロタウイルス	通年	1価ワクチンは生後6週から24週まで 5価ワクチンは生後6週から32週まで ※3回目は5価ワクチンのみ	1回目	702	89.5
			2回目	709	90.4
			3回目	250	—

イ 風しんの抗体検査及び定期予防接種

国の緊急対策事業である、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象とした風しんの抗体検査及び第5期風しんの定期予防接種を実施した。

・抗体検査及び予防接種状況

年度	抗体検査数 (人)	抗体非保有者数 (人)	抗体保有率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
令和元年度	2,093	557	73.4	488	87.6
令和2年度	1,761	515	70.8	422	81.9
令和3年度	1,235	398	67.8	349	87.7
令和4年度	665	177	73.4	177	100.0
計	5,754	1,647	71.4	1,436	87.2

・対象者に対する抗体検査受検状況

令和元年度～4年度：抗体検査受検者数5,754人/対象者数20,615人（受検率27.9%）

(22) 感染症対策事業費

[こども家庭支援課・健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
138,250,000	128,059,421	国庫	18,726,800	地方債	109,332,621
		県費		その他	

新型コロナウイルスとの同時流行を防止するため、季節性インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症の予防・重症化防止を図った。

また、新型コロナウイルス対策としての除菌水配布や、医師会等が実施する検査体制強化への支援など、その拡大防止に努めた。

ア インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)		受診率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和5年2月	65歳以上の高齢者等	25,758		52.0
高齢者用肺炎球菌	4月～ 令和5年3月	当該年度に65、70、75、 80、85、90、95、100歳 となる者等	1,302		18.1
妊婦インフルエンザ	10月～ 令和5年2月	妊婦	118		—
小児インフルエンザ	10月～ 令和5年2月	生後6か月から中学3年生 相当まで ※2回目は13歳未満のみ	1回目	5,013	26.6
			2回目	3,645	—

イ 除菌水(微酸性次亜塩素酸水)の配布

- 市内の各公民館(11か所)及び広畑ふれあいプラザで、無償配布できる体制を継続した。
 ・配布量 6,657リットル(4月1日～令和5年3月31日)

(23) 狂犬病予防等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,818,312	5,426,556	国庫		地方債		
		県費		その他	5,426,556	

狂犬病予防のため、畜犬登録を行うとともに、狂犬病予防接種を案内した。

なお、集合注射は、6日間20会場において実施を予定していたが、新型コロナウイルス対策のため中止し、動物病院における個別接種を案内した。

また、飼い猫の不妊去勢手術に対して補助するとともに、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を委託して実施した。

ア 畜犬登録実施状況 単位：頭

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,391	中止	7,558	7,558

イ 猫不妊去勢手術補助金及び飼い主のいない猫不妊去勢手術事業実施状況

単位：頭

事業名	オス	メス	計
猫不妊去勢手術補助金	71	66	137
飼い主のいない猫不妊去勢手術事業	27	50	77

(24) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(繰越明許分を含む。)

[新型コロナウイルスワクチン接種推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,991,261,408	1,590,608,224	国庫	1,479,803,423	地方債		108,336,181
		県費		その他	2,468,620	

「予防接種法」に基づき、新型コロナウイルスの拡大及び重症化を予防することを目的として、医師会等の関係機関と協力し、市内医療機関での「個別接種」と市総合体育館での「集団接種」を実施した。

・接種実績（令和5年3月27日時点）人口：159,985人

		乳幼児 (6か月～4歳)	小児 (5～11歳)	12～64歳	65歳以上	合計
対象者数		4,489	8,855	97,230	49,411	159,985
接種開始時期		R4.11.23～	R4.3.7～	R3.4.20～	R3.4.20～	—
1回目接種 (初回接種)	接種者数(人)	210	2,277	82,418	46,073	131,028
	接種率(%)	4.68	25.71	84.77	93.24	81.90
2回目接種 (初回接種)	接種者数(人)	191	2,221	82,114	46,010	130,588
	接種率(%)	4.25	25.08	84.45	93.12	81.63
3回目接種	接種者数(人)	102	1,066	67,262	45,222	115,244
	接種率(%)	2.27	12.04	69.18	91.52	72.03
4回目接種	接種者数(人)	—	—	34,785	42,728	78,285
	接種率(%)	—	—	35.78	86.47	48.93
5回目接種	接種者数(人)	—	—	11,459	37,967	49,614
	接種率(%)	—	—	11.79	76.84	31.01
上記のうち、オミクロン株対応ワクチン接種	接種者数(人)	—	—	35,024	39,814	75,088
	接種率(%)	—	—	36.02	80.58	46.93

※合計は、死亡などにより、ワクチン接種記録システムの仕様上、年齢不明となった者を含む。

(25) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,033,000	7,621,539	国庫		地方債	7,621,539
		県費		その他	

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

ア 駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン

- ・実施日 6月5日
- ・参加者数 約320人
- ・回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
80	50	360	490

イ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
4,980	4,280	47,210	56,470

ウ 市内一斉美化清掃の実施

- ・実施日 9月11日
- ・主催 自治会連合会
- ・回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	草木類	計
160	140	80	30,970	31,350

(26) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,057,000	803,635	国庫		地方債	803,635
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラで監視するとともに、職員による巡回パトロール（年158日）や投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関で組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」を実施した。

- ・不法投棄防止美化キャンペーン

実施日	実施箇所	参加者数	実績
10月14日	・森戸地区（堀水路）	10人	散乱ごみの回収 ・可燃ごみ80kg ・不燃ごみ50kg
2月20日	・蕨地区 （県道70号周辺）	12人	看板設置及び散乱ごみの回収 ・可燃ごみ200kg ・不燃ごみ400kg

(27) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
818,300	647,000	国庫		地方債	64,600
		県費		その他 582,400	

野生鳥獣保護を目的として、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、補助した。

- ・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	389,000	27件（鳥類・獣類）
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人 市内7ブロックを調査

(28) 生き物の里保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
639,000	619,701	国庫		地方債	619,701
		県費		その他	

生物多様性の維持、希少生物保全のため、地元自治会等と6か所の「生き物の里」を保全・管理した。

- ・「生き物の里」指定地 柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢（名古木）

(29) 河川・水路浄化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
114,700	111,044	国庫		地方債	111,044
		県費		その他	

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日の河川浄化月間の河川清掃等を次のとおり実施した。

ア 大根川美化清掃：コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 第34回葛葉川美化清掃：7月3日（参加者数 456人）

ウ 第25回四十八瀬川環境ウォーク：7月9日（参加者数 81人）

エ 第25回金目川環境ウォーク：7月16日 雨天のため中止

オ 水生生物教室：8月15日実施。（水質検査と生物観察を実施。参加者数 4人：7月22日が雨天のため順延した）

カ 葛葉川環境ウォーク春 5月8日

ボランティア団体主催の河川清掃に協力（参加者数 31人）

キ 葛葉川環境ウォーク初冬 12月11日

ボランティア団体主催の河川清掃に協力（参加者数 27人）

ク 第14回水無川清掃：令和5年3月19日（参加者数 80人）

(30) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
665,000	660,673	国庫		地方債	660,173
		県費		その他 500	

「環境基本計画」を推進するため、各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識の高揚を図った。

ア ネイチャーウォッチングクラブの協力による弘法山自然観察会（4月3日は雨天中止、10月2日）

参加者数 10人

イ はだのエコスクール

学校等における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、申込みに応じて実施した。

小学校13校（2,998人）、幼稚園・認定こども園・保育所24園（880人）

ウ 環境ポスター・環境標語

・応募作品数 環境ポスター 201点、環境標語 156点

・入賞作品数 環境ポスター 最優秀9点、優秀9点、優良9点 計27点

国際ソロプチミスト秦野 環境賞1点、秦野賞5点 計6点

環境標語 特選3点、入賞6点、佳作6点 計15点

・表彰式 開催日 11月19日

場 所 メタックス体育館はだの第一武道場

・環境ポスター・環境標語入賞作品展示

期間 11月5日～20日

場所 メタックス体育館はだのメインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

第34回環境月間（6月1日から30日）に合わせて、市民の環境への意識向上等を図るため、各種事業を実施した（関連事業を含む）。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテンでカーボンニュートラルに貢献	種4月15日～ 苗6月1日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民及び希望する事業所にゴーヤの種と苗を配布した。（種：配布件数103件、苗：配布件数81件）
2	目指せ250もりりん	6月1日～	もりりんの点つなぎ塗り絵の作成を通じて、すぐに取り組めるCOOL CHOICEを知り、実践してもらうことを目指して配布した。（参加者数125人）
3	イオンパネル展示	6月7日～20日まで	カーボンニュートラルや葛葉緑地、秦野名水に関するパネル展示などを実施した。18日には、はだのふるさと大使が出演するCOOL CHOICEのビデオ放映のほか、オニグルミを使った工作会を実施した。（参加者数61人）
4	エコチャレンジシート	6月15日～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。（2,650枚配布）
5	ライトダウン	6月21日～ 7月7日まで	省エネ意識向上のため、不要な照明の消灯を呼び掛けた。 （報告書提出事業者数34者） 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月7日 クールアース・デー ライトダウン
6	地球温暖化と私たちの暮らし	6月26日	県の出前講座を活用し、自然エネルギーである太陽光を用いたソーラーオルゴールづくりとカーボンニュートラルや地球温暖化をテーマとした講座を実施した。（参加者数19人）

(31) 地球温暖化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
318,000	256,000	国庫		地方債		254,500
		県費		その他	1,500	

地球温暖化対策として、二酸化炭素排出量削減に資する事業及び啓発に取り組んだ。

ア 地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、「秦野市地球温暖化対策推進本部」を開催したほか、地域資源及び特性を活用した「バイオマス産業都市構想（基本構想編）」を策定するなど、地域の地球温暖化対策の取組を推進した。

イ はだのふるさと大使による「COOL CHOICE（賢い選択）」普及・啓発動画の作成

ウ エコチャレンジシートの配布（市内小学校5、6年生 2,650件）

エ 地球温暖化防止月間（12月）に、「牛乳パックから年賀状を作ろう」を実施（くずはの家）

オ 省エネルギー月間（令和5年2月）に、「自然エネルギーを使ってみよう～太陽の力でクッキング～」を実施（市本庁舎講堂及び屋上）

(32) 省エネ家電製品買換え促進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
34,292,000	29,916,133	国庫	26,476,420	地方債		3,439,713
		県費		その他		

家庭における省エネ対策（電気料金の負担軽減）として、省エネ性能の高い家電製品への買換えを支援することにより、ライフスタイルの変容と連携した二酸化炭素排出量の削減策に取り組んだ。

ア 対象家電

エアコン・テレビ・冷蔵庫（全て新品への買換えが条件）

イ 補助金額

補助対象経費（家電本体価格及び設置等の工事に要する経費）の合計額に3分の1を乗じた金額（上限：60,000円）

ウ 対象者（一部抜粋）

- (ア) 本市の住民基本台帳に記載されている者
- (イ) 納期の到来している市税を完納している者

エ 実績

- (ア) 補助件数 538件（家電内訳：エアコン(200台)・冷蔵庫(298台)・テレビ(63台)）
- (イ) 補助金額 28,597,000円

オ 各種成果

- (ア) 経済効果 106,944,294円（家電のまとめ買い（洗濯機や掃除機）などを含む。）
- (イ) 環境効果 CO2削減量 50,327kg-CO2/年／電力使用削減量 100,654kWh/年

(33) 水質汚濁防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
4,647,000	4,598,382	国庫		地方債		4,598,382
		県費		その他		

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点
水素イオン濃度（年平均）が2地点において、大腸菌（年平均）が3地点において環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ51か所
2箇所規制基準を超過
- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5か所
全ての項目で指針値以内

(34) 大気汚染防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
216,000	133,168	国庫		地方債	133,168
		県費		その他	

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

(35) 騒音振動防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,609,000	1,926,718	国庫		地方債	1,926,718
		県費		その他	

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音・振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

また、「騒音規制法」に基づく自動車騒音常時監視に当たり、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

ア 苦情及び手続等の受理状況

- ・騒音・振動苦情対応件数 騒音 25件 振動 3件
- ・特定施設に係る届出 騒音 5件 振動 2件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 20件 振動 11件

イ 自動車騒音常時監視の状況

- ・調査状況等 4区間、道路延長10.9kmを実施
- ・環境基準達成度(全体) 95.8%

(36) 地下水汚染対策費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,497,000	8,300,100	国庫		地方債	8,300,100
		県費		その他	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11物質

- ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、1,1,2-トリクロロエタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ベンゼン、1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、クロロホルム

- イ 未然防止調査
 - ・立入調査 4社
 - ・観測井調査(水質調査) 年1回 75本
3項目、9地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
 - ・定点モニタリング調査 年4回 各20地点
全ての地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準値以内
- ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督
- エ 地下水浄化事業
 - ・1か所で50,290m³(日平均137.8m³)の汚染地下水を処理
- オ 地下水モリブデン調査 年1回 12地点
 - ・水道水要検討項目の目標値の超過なし
- カ 有機フッ素化合物(PFOS、PFOA)調査
 - ・神奈川県が行った調査結果に基づく超過地点及び周辺井戸(個人)の水質調査
2地点で指針値(暫定)を超過

(37) 秦野名水利活用事業費

[環境共生課]

単位:円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,254,000	6,648,715	国庫		地方債	2,149,214
		県費		その他 4,499,501	

市内の代表的な湧水及び地下水の水質検査を実施するとともに、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

また、紀伊ノ守水源(旧本町第一取水場)の修景整備工事を実施した。

ア 飲用水質検査(水道水質基準抜粋13項目及び残留塩素 計14項目)

- ・湧水 8か所 地下水 2か所
2か所で一般細菌及び大腸菌が、2か所で大腸菌が検出されたため、市ホームページ等で注意喚起を実施した。

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水の普及啓発を目的とした秦野名水名人講座等の各種事業を実施した。

- (ア) 秦野盆地の水収支 12,725t/日のプラス
- (イ) 監視基準井戸の地下水位 122.1m(年平均)
- (ウ) 秦野盆地内の観測井74本の水位監視
- (エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量(揚水量)、企業井戸の使用水量の把握

ウ 「秦野名水」の普及啓発

- (ア) 秦野名水ロゴマーク
 - ・使用承認書交付件数(令和5年3月末日現在)
一般 88件 行政 63件
- (イ) 秦野名水フェスティバル
 - ・実施日 8月6日
 - ・内容 「水の日」の関連事業として、チャリティーライブ、名水水族館等を実施
 - ・場所 クアーズテック秦野カルチャーホール
 - ・参加者数 延べ430人

(38) 地下水かん養事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,300,000	2,011,721	国庫		地方債	
		県費		その他	2,011,721

地下水の量の保全のため、秦野盆地への地下水かん養を推進した。

ア 水田かん養事業

- ・対象面積 14,544.0m² 個所数 11か所

イ 農業用水道料金負担金

農業振興及び地下水かん養を目的として、「農業用水道料金負担金に関する協定書」に基づき、令和3年度における農業用水道料金と一般用水道料金の差額分を執行した。

- ・対象となる農業用量水器数 44件

(39) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
30,476,000	29,672,329	国庫		地方債	
		県費	28,740,000	その他	932,329

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋、富士見町、菩提の3地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて実施した。

ア 深層地下水浄化事業

3か所計 182,483m³ (日平均 500.0m³) の汚染地下水を処理

イ 移設候補地事前調査

浄化事業の進捗に伴い、地下水浄化装置1基の移設候補地となる2地点の掘削調査を実施した。

(40) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
121,000	120,930	国庫		地方債	
		県費		その他	120,930

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 11月3日
- ・配布場所 くずはの家
- ・配布本数 130本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民や公共施設、企業にゴーヤの種（4月15日～）及び苗（6月1日～）を配布した。

なお、「ゴーヤの里親制度」及び「行政提案型協働事業」を活用し、苗を育苗する担い手の拡充に取り組んだ。

- ・市民（種）配布件数 100件 （苗）配付件数 54件
- ・公共施設（苗）配布箇所 14施設
- ・企業（種） 3件 （苗）配布件数 13件
- ・里親制度協力件数 12件

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、原種の種を増やすため、公共施設にナデシコの苗を配布した。（市民への配布は一時中断）

- ・配布数 1,600株

(41) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,149,000	4,842,029	国庫		地方債	4,842,029
		県費		その他	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備した。

- ・樹林保全地区 20か所（95,140m²）
- ・樹木 30本
- ・奨励金額 樹林保全地区については、100m²当たり5,000円（協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額
保存樹木については、1本当たり10,000円
- ・整備委託業務 594,000円（24,763m²）

(42) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,359,000	10,077,646	国庫		地方債	9,961,765
		県費		その他 115,881	

かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童・生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として、体験型の自然観察事業を実施した。

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に、自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 88回 参加者数 延べ2,243人
- ・くずはの家利用者数 延べ15,219人（大人11,234人、子ども3,985人）

イ 「くずはの広場管理計画」に基づき、葛葉川ふるさと峡谷の定期的なせん定を実施するとともに、ナラ枯れにより倒木の懸念がある樹木を伐採した。

(43) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,212,000	4,195,517	国庫		地方債	1,241,517
		県費	1,497,000	その他	

自然とのふれあいの場づくりのため、自然観察の森や国登録有形文化財（建築物）に登録された緑水庵を維持管理するとともに、地域活性化の拠点として、地域主体の活用を図った。

また、9月に策定した「緑水庵・蓑毛自然観察の森活用指針」に基づき、駐車場等候補地の取得に係る不動産鑑定を実施するとともに、自然観察の森の散策路を整備した。

・来訪者数 延べ1,164人

(44) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,205,506,000	1,205,506,000	国庫		地方債	1,200,200,979
		県費		その他	

ごみの処理、火葬業務を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率（組合格約第12条）

単位：%

区分		斎場費	じん芥処理費
人口割 5割	秦野市	30.7924	30.7924
	伊勢原市	19.2076	19.2076
事業量割 5割	秦野市	31.8199	29.8832
	伊勢原市	18.1801	20.1168
計 10割	秦野市	62.6123	60.6756
	伊勢原市	37.3877	39.3244

イ 分担金内訳

単位：円

計	斎場費	じん芥処理費
1,205,506,000	129,919,000	1,075,587,000

(45) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
24,081,165	23,222,451	国庫		地方債	22,922,451
		県費		その他	

市直営により、可燃ごみ、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するため、塵芥収集車両の適正な維持管理を行った。

また、車両導入計画に基づき、リース期間が満了した車両を1台入れ替えた。

ア 保有車両台数 12台

車種	台数
塵芥収集車	9
アームロール車	1
平ボディ車	2

イ 入替車両 1台

車種	契約金額	契約期間
平ボディ車(多目的車両)	月額105,600円	令和5年3月1日～令和12年2月28日

ウ 可燃ごみ等収集実績(直営分) 単位:t

可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
5,474.36	349.86	129.80	477.83	6,431.85

(46) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位:円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
128,984,570	128,984,570	国庫		地方債		117,018,188
		県費		その他	11,966,382	

ごみの減量及び資源化を推進するため、不燃ごみ及び蛍光灯等(月1回)、資源物(カン月2回)、粗大ごみ(各地域月2回 有料戸別収集)を実施した。

また、家庭で飼育されている動物(犬、猫等)及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

ア ごみ収集運搬業務委託料 127,142,400円

- ・不燃ごみ等収集量実績 1,395.56t
- ・粗大ごみ戸別収集実績 7,001件(13,398個)

イ 死畜処理業務委託料 1,842,170円

- ・取扱実績 294体(土・休日回収分等を含む。)
- ※ペットについては、1体当たり5,830円の手数料を徴収

(47) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位:円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,538,000	8,688,505	国庫		地方債		8,688,505
		県費		その他		

家庭から排出される生ごみの減量施策として、「秦野市家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱」に基づき、購入費用の一部を補助し、生ごみ処理機の普及を図った。

また、家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込み、コンポストを使って堆肥化し、作物の作付けを行う「生ごみ持ち寄り農園」を鶴巻地区及び戸川地区で実施した。

ア 生ごみ処理機補助件数 216人、222件(電動157件、非電動45件、ディスプレイ20件)

イ 生ごみ持ち寄り農園 利用世帯数16世帯(鶴巻地区5世帯・戸川地区11世帯)

(48) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,342,000	2,610,721	国庫		地方債	2,610,721
		県費		その他	

ごみの減量及び資源化を推進するため、資源回収を実施する団体に対して回収量に応じた助成金(4円/kg)を交付し、集団資源回収を促進した。

ア 助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、その他紙、アルミ缶

イ 実施団体数 58 団体

ウ 回収量 291,593.5 kg

(49) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
428,530,936	425,019,697	国庫		地方債	286,515,441
		県費		その他 138,504,256	

循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量及び資源化を推進するため、民間委託により資源物の収集運搬、中間処理及び一部資源物の再商品化を実施した。

また、市内 14 か所の資源物ストックハウスを活用しながら、家庭から排出される資源物の分別の徹底を図った。

さらに、自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみをリユース(再使用)するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、資源化を図った。

ア 資源物収集運搬等業務委託料 226,131,840 円

イ 中間処理業務委託料

・容器包装プラスチック 43,468,854 円

・ペットボトル 29,016,108 円

・草木類・木質系粗大ごみ 60,864,085 円

・古紙類 32,592,032 円

・ビン・カン・衣類布類 25,352,750 円

ウ 資源の処理量

単位：t

容器包装 プラスチック	ペットボトル	草木類・ 木質系粗大ごみ	古紙類	ビン・カン・ 衣類布類	廃食用油	計
1,536.45	456.57	3,716.30	3,703.64	1,579.69	32.84	11,025.49

・資源売却代 95,493,140 円

エ 粗大ごみリユース件数(リユースイベント販売件数)

実施日	来場者数	販売件数	売却益	フードドライブ提供件数
5月14日	約400人	477件	148,700円	162件
11月12日				

オ 木質系粗大ごみ資源化量 405t

(50) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,471,460	10,284,000	国庫		地方債		9,925,850
		県費		その他	358,150	

ごみの減量及び資源化を推進するため、自治会の協力のもと、各自治会に廃棄物減量等推進員、各ごみ収集場所にリサイクル指導員を配置し、ごみの適正分別を推進するとともに、ごみ収集場所の適正な維持管理に努めた。

また、小学校・幼稚園等における環境教育に取り組むとともに、自治会や婦人会等に対しては、「資源分別」や「食品ロス」などをテーマとした出前講座や可燃ごみ減量及び資源化を図るための説明会を実施した。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

- ・廃棄物減量等推進員 236人

- ・リサイクル指導員 延べ3,798人

イ ごみ収集場所施設賠償保険

- ・ごみ収集場所 4,281か所（令和5年3月末日現在）

ウ 啓発活動

- ・環境教育（「はだのエコスクール」）

- 「3つのRでゴミを減らそう」 5校 延べ483人

- 「資源とゴミをわけるンジャー」 21園 延べ661人

- ・出前講座等

- 開催回数 5回 参加者数 177人

(51) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,188,190	21,263,504	国庫		地方債		
		県費		その他	21,263,504	

環境資源センターで粗大ごみを受け入れることにより、市民の利便性の向上を図るとともに、木質系粗大ごみを解体・分別することで、資源化（チップ化）を推進した。

- ア 粗大ごみ受付委託料 15,524,946円

- イ 持込件数 46,172件（108,293個）

- ウ 木質系粗大ごみ搬入量 405t

(52) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,277,000	1,188,839	国庫		地方債		1,188,839
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。

- ・利用世帯数 148 世帯（令和5年3月末日現在）（令和4年度新規 54 世帯）

(53) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
304,726,000	304,062,000	国庫		地方債	304,062,000
		県費		その他	

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」に位置付けられた可燃ごみ及び草木類の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区及び秦野駅北口地区（本町一丁目）における夜間戸別収集を引き続き実施した。

- ・可燃ごみ等収集実績（委託分） 単位：t

可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
19,311.49	1,123.74	425.66	2,000.92	22,861.81

(54) 事業系一般廃棄物減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
165,994	141,691	国庫		地方債	141,691
		県費		その他	

事業系ごみの適正処理の徹底及び資源化を推進するため、令和2年度及び令和3年度に実施した市内全事業所（3,166社）への訪問調査に対する追加調査（313社）を実施するとともに、他の模範となる優良事業所を認定した。

- ・訪問調査事業所への追加調査実施件数 313件
- ・分別・リサイクル優良事業所認定数 8社13事業所（うち新規5社6事業所）
- ・分別・リサイクル優良収集運搬許可業者数 3社

(55) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,096,000	19,297,833	国庫		地方債	12,621,283
		県費		その他 6,676,550	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間委託により実施した。

・し尿くみ取り状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
定額制（延べ人員）	3,271件（5,722人）	3,585件（6,297人）	3,861件（7,007人）
難作業扱い（延べ人員）	43件（43人）	24件（48人）	53件（128人）
従 量 制	1,271件	1,666件	1,605件
度 数 制	25件	21件	56件
収 集 量	524.24 kℓ	538.12 kℓ	668.69 kℓ

(56) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,138,000	800,498	国庫		地方債	800,498
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、食品販売店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

- ア 販売店数 41店（令和5年3月末日現在）
- イ 指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.1 72,768円
- ウ 販売店手数料 証紙購入総額の100分の11.0 727,730円

(57) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
7,090,000	2,181,908	国庫	481,000	地方債	1,219,908
		県費	481,000	その他	

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数（基）	設置補助額（円）
5人槽	2	2,162,000

(58) 公衆トイレ維持管理費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
15,136,000	13,616,873	国庫		地方債	13,549,223
		県費		その他 67,650	

市内4駅7か所に設置している公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

- ・消耗品費及び修繕料 498,625 円
- ・光熱水費 1,168,075 円
- ・役務費（火災保険料） 7,806 円
- ・委託料 10,615,822 円
- ・使用料及び賃借料（下水道使用料） 1,326,545 円

(59) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
39,972,000	38,845,040	国庫		地方債	38,845,040
		県費		その他	

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務を実施した。

- ア 受託事務職員給与費 3,718,000 円
- イ 消耗機材等（消臭剤、脱臭用薬剤等） 982,491 円
- ウ 光熱水費（電気料金） 7,324,028 円
- エ 修繕料（設備修繕） 4,797,430 円
- オ 運転管理委託料
 - ・維持管理 21,151,680 円
 - ・沈砂等処分 194,260 円
 - ・臭気測定等調査 653,400 円
 - ・保守点検 23,751 円